

# 損 益 計 算 書

〔 令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで 〕

(単位：円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>29,051,207,086</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>26,859,489,718</b>
正味収入保険料	22,587,431,437
支払備金戻入額	4,022,148,942
その他保険引受収益	249,909,339
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>1,889,896,262</b>
利息及び配当金収入	1,420,864,473
金銭の信託運用益	302,337,011
有価証券売却益	1,283,697
為替差益	165,411,081
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>301,821,106</b>
貸倒引当金戻入額	1,602,712
その他の経常収益	300,218,394
<b>経 常 費 用</b>	<b>22,080,433,748</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>17,411,686,122</b>
正味支払保険金	16,192,470,132
責任準備金繰入額	1,153,329,901
為替差損	65,886,089
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>21,000,000</b>
金融派生商品費用	21,000,000
<b>事 業 費 用</b>	<b>4,253,987,371</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>393,760,255</b>
税	13,472,805
減価償却費	53,015,481
賞与引当金繰入額	129,820,185
退職給付引当金繰入額	159,948,873
役員退職慰労引当金繰入額	37,450,000
その他の経常費用	52,911
<b>経 常 剰 余 金</b>	<b>6,970,773,338</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>131,009</b>
固定資産処分損	131,009
<b>税 引 前 当 期 純 剰 余</b>	<b>6,970,642,329</b>
法人住民税及び事業税	2,041,130,399
法人税等調整額	△24,544,956
<b>法 人 税 等 合 計 余</b>	<b>2,016,585,443</b>
<b>当 期 純 剰 余</b>	<b>4,954,056,886</b>

(注記事項)

- (1) 外貨建債券については、償却原価に係る換算差額を損益計算書に計上する方法を取っております。
- (2) 子会社等との取引による収益総額は64百万円、費用総額は80百万円であります。
- (3) ①正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	31,559百万円
支払再保険料	8,972百万円
差引	22,587百万円

- ②正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	28,335百万円
回収再保険金	12,143百万円
差引	16,192百万円

- ③支払備金繰戻入額4,022百万円の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は8,979百万円であります。
- ④責任準備金繰入額1,153百万円の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の該当はありません。
- ⑤利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	490百万円
有価証券利息	930百万円
計	1,420百万円

- ⑥金銭の信託運用益には、評価益が341百万円含まれております。

- (4) 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、次のとおりであります。

法定実効税率	27.92%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.04%
評価性引当金の変動額	3.21%
税額控除	△0.41%
住民税均等割等	0.01%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.86%
その他	△0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.93%

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	473百万円
異常危険準備金繰入額	679百万円
計	1,153百万円

(6) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。